

# 第92期 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

株式会社ヤマダコーポレーション

証券コード：6392

株主の皆様へ



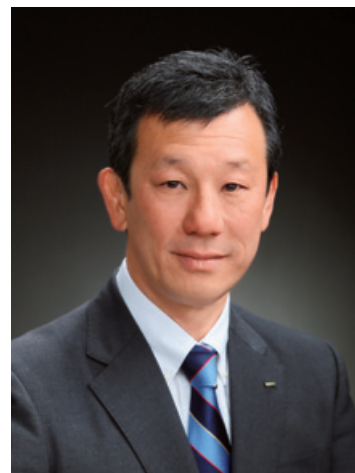
## 企業理念

堅実で公正な企業活動を通じて、  
お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、  
産業と社会の発展に誠実に取り組む

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループ第92期第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成28年12月

代表取締役社長 山田 昌太郎

## 事業の概況（連結）

当第2四半期連結累計期間における世界経済の動向としては、米国では、引き続き個人消費主体に堅調が続いており、生産、投資にやや減速傾向がみられるものの、経済は緩やかに拡大し、欧州では、消費、投資など景気は低位ながら回復基調は続いております。また、中国をはじめとする新興国の景気は、引き続き緩やかに減速傾向にあります。その他、南米のブラジル、ベネズエラあるいはロシアなどは引き続き経済の低迷が続いております。

一方、日本経済の動向は、円高や輸出の伸び悩み、原油の動向などが懸念材料ながら全体としては、景気持ち直しの傾向となっております。

こうした中、当社グループにおいては、国内市場のオートモティブ部門で新製品の全自動フロンガス交換機の販売が好調を維持したものの、海外部門では主力製品であるタイヤフラムポンプが伸び悩み、円高の影響等もあり低調な推移となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は4,262百万円（前年同期比△389百万円、8.4%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,228百万円（前年同期比39百万円、3.3%増）、インダストリアル部門は2,433百万円（前年同期比△370百万円、13.2%減）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は601百万円（前年同期比△58百万円、8.8%減）となりました。

利益面では、売上総利益は1,633百万円（前年同期比△206百万円、11.2%減）となり、営業利益は304百万円（前年同期比△103百万円、

25.3%減）、経常利益は300百万円（前年同期比△157百万円、34.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は209百万円（前年同期比△98百万円、32.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は2,545百万円（前年同期比△72百万円、2.8%減）、営業利益は87百万円（前年同期比△27百万円、24.1%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は1,140百万円（前年同期比△279百万円、19.7%減）、営業利益は137百万円（前年同期比△52百万円、27.5%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は436百万円（前年同期比△32百万円、6.9%減）、営業利益は54百万円（前年同期比△17百万円、24.0%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は139百万円（前年同期比△5百万円、3.5%減）、営業利益は9百万円（前年同期比△3百万円、26.0%減）となりました。なお、平成28年7月に、海外子会社 YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.をタイ王国に設立しました。

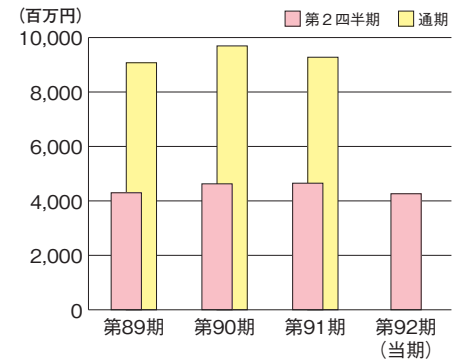
また、当第2四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は2,022百万円（前年同期比△306百万円、13.2%減）で、その割合は47.5%となりました。

なお、当期の中間配当は現況下における業績見通し及び財務状況等を勘案し、1株当たり6円とさせていただきます。

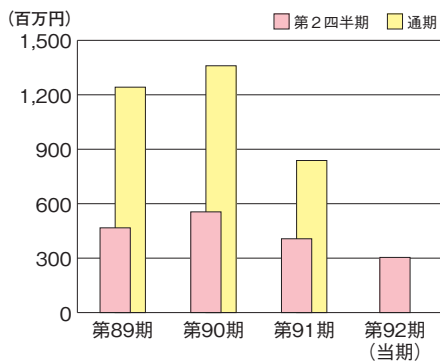
区分	期別	前第2四半期	当第2四半期
売上高 (百万円)		4,652	4,262
営業利益 (百万円)		407	304
経常利益 (百万円)		457	300
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)		308	209
1株当たり四半期純利益 (円)		25.73	17.51
総資産 (百万円)		10,657	10,137
純資産 (百万円)		7,110	7,164

(注) 単位百万円の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

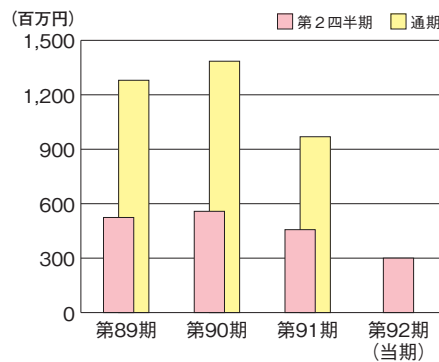
■売上高



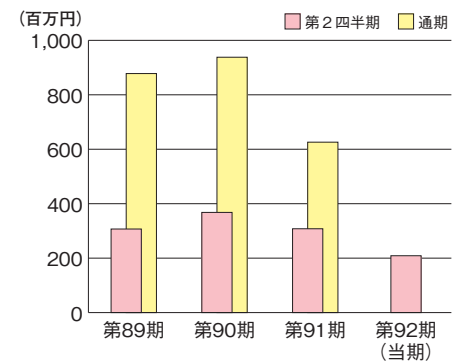
■営業利益



■経常利益

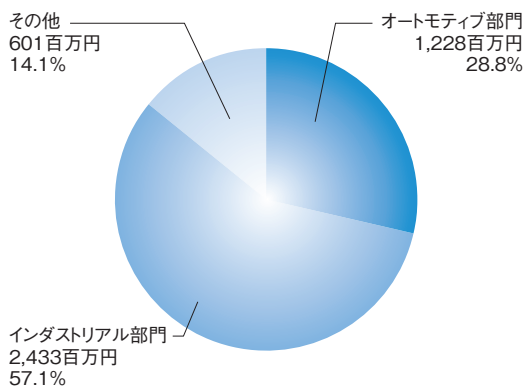


■親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益

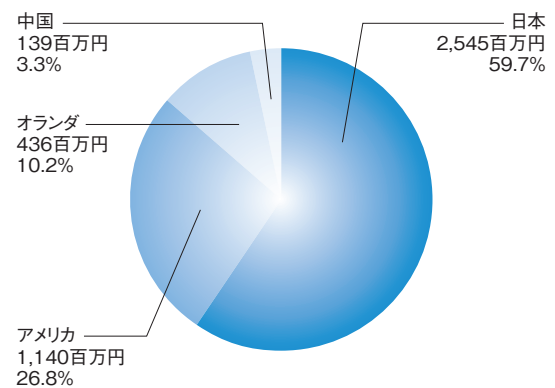


部門別及び報告セグメント別の概況 (連結)

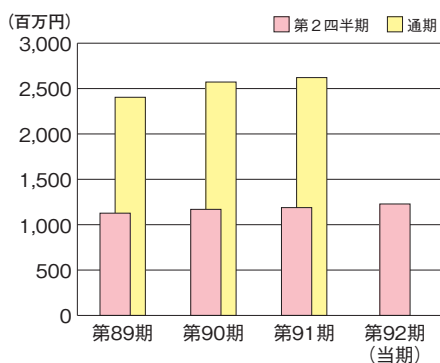
部門別売上高構成比



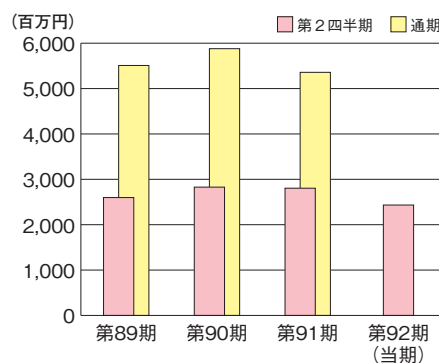
報告セグメント別売上高構成比



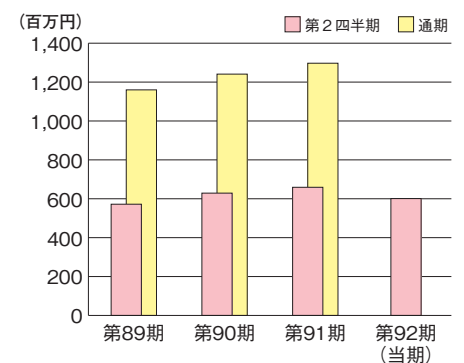
■オートモティブ部門



■インダストリアル部門



■その他



四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期末 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成28年9月30日現在)
<b>【資産の部】</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,501,786	2,648,503
受取手形及び売掛金	1,685,406	1,494,112
有価証券	50,840	-
商品及び製品	1,362,364	1,334,727
仕掛品	304,657	314,120
原材料及び貯蔵品	525,628	492,007
繰延税金資産	132,505	119,749
その他	187,108	102,480
貸倒引当金	△ 8,320	△ 7,099
流動資産合計	6,741,976	6,498,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,568,866	1,508,552
土地	1,190,257	1,178,779
その他	593,623	549,016
有形固定資産合計	3,352,746	3,236,347
無形固定資産	49,705	38,938
投資その他の資産	374,438	363,542
固定資産合計	3,776,890	3,638,828
資産合計	10,518,867	10,137,431

科 目	前期末 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成28年9月30日現在)
<b>【負債の部】</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,370,549	1,212,055
短期借入金	120,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	192,484	176,852
未払法人税等	36,539	33,600
賞与引当金	123,050	125,586
未払費用	138,461	130,767
その他	106,493	70,152
流動負債合計	2,087,577	1,864,014
固定負債		
長期借入金	453,397	392,575
繰延税金負債	228,663	222,576
退職給付に係る負債	393,965	383,457
資産除去債務	20,349	20,349
長期未払金	32,270	32,270
その他	61,079	57,691
固定負債合計	1,189,726	1,108,919
負債合計	3,277,303	2,972,934
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	6,157,108	6,282,921
自己株式	△ 5,435	△ 5,929
株主資本合計	6,809,860	6,935,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,781	71,087
為替換算調整勘定	83,124	△ 109,832
その他の包括利益累計額合計	163,905	△ 38,744
非支配株主持分	267,797	268,061
純資産合計	7,241,563	7,164,496
負債純資産合計	10,518,867	10,137,431

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,652,147	4,262,451
売上原価	2,811,312	2,628,528
売上総利益	1,840,834	1,633,922
販売費及び一般管理費	1,433,161	1,329,338
営業利益	407,673	304,584
営業外収益		
受取利息	893	559
受取配当金	8,614	8,574
負ののれん償却額	2,445	2,445
為替差益	27,557	-
不動産賃貸料	3,681	16,622
その他	23,679	3,722
営業外収益合計	66,872	31,924
営業外費用		
支払利息	7,149	2,612
売上割引	6,640	6,347
為替差損	-	25,063
その他	3,058	2,443
営業外費用合計	16,848	36,466
経常利益	457,697	300,041
特別利益		
固定資産売却益	331	-
特別利益合計	331	-
特別損失		
固定資産処分損	2,030	-
特別損失合計	2,030	-
税金等調整前四半期純利益	455,997	300,041
法人税、住民税及び事業税	139,154	84,365
法人税等調整額	7,741	5,774
法人税等合計	146,895	90,140
四半期純利益	309,102	209,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,034	264
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,068	209,637

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	前第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	125,132	461,538
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 196,022	△ 112,641
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 179,031	△ 178,347
現金及び現金同等 物に係る換算差額	3,591	△ 74,677
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△ 246,330	95,871
現金及び現金同等物の期首残高	2,822,639	2,521,907
現金及び現金同等物 の四半期末残高	2,576,308	2,617,778

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成28年9月30日現在)

商号	株式会社ヤマダコーポレーション
設立	昭和14年12月20日
資本金	600,000,000円
事業目的	(1) 空圧式、油圧式、電気駆動、その他の各種ポンプ及びこれらの関連機器類の製造、販売 (2) 気体、流体、粉体、粒体等の汲み出し、圧送、噴霧、吸引用各種ポンプ及びこれらの関連機器類の製造、販売 (3) 計量器及び電気式計測機器の製造、販売 (4) 各種洗浄機器の製造、販売 (5) 流体素子、流体式制御機器の製造、販売 (6) 自動車整備用機器及び排気・排煙浄化装置の製造、輸入並びに販売 (7) 医療用機器の製造、輸入並びに販売 (8) 前各号に係わる機器類の据付、保守及び構築物の設計、施工の請負 (9) 前各号に付帯又は関連する一切の業務及び投資

本社	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
相模原工場	神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番38号
営業本部	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
東京営業所	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
大阪営業所	大阪府大阪市城東区諏訪一丁目2番20号
名古屋営業所	愛知県名古屋市守山区小幡宮ノ腰7番38号
福岡営業所	福岡県福岡市博多区板付五丁目18番14号
札幌営業所	北海道札幌市豊平区美園二条六丁目3番16号
仙台営業所	宮城県仙台市泉区大沢二丁目2番3号
広島営業所	広島県広島市佐伯区五日市中央三丁目3番9号

## 取締役及び監査役 (平成28年9月30日現在)

代表取締役社長	山田 昌太郎
取締役	村瀬 博樹
取締役	山田 幸太郎
取締役	亀山 慎史
取締役	早稲本 和徳
常勤監査役	岩城 盛親
監査役	猿渡 良太郎
監査役	清水 敏

- (注) 1. 取締役のうち早稲本和徳氏は社外取締役であります。  
2. 監査役のうち岩城盛親、猿渡良太郎、清水敏の3氏は社外監査役であります。

## 株式の状況 (平成28年9月30日現在)

株式の総数等	
発行可能株式総数	48,000千株
発行済株式の総数	12,000千株
株主数	1,827名

### 大株主

株主名	持株数	持株比率
山田 昌太郎	958 千株	8.00 %
株式会社 豊和	865	7.22
株式会社 埼玉りそな銀行	588	4.91
山田 幸太郎	563	4.70
株式会社 バンザイ	434	3.63
山田 和正	382	3.19
不二サッシ株式会社	300	2.50
山田 三千子	249	2.08
東京海上日動火災保険株式会社	223	1.86
大栄不動産株式会社	150	1.25

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は自己株式 (26,747株) を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

## 当社ホームページのご紹介



<http://www.yamadacorp.co.jp>

株主・投資家の皆様へ適時開示情報・決算短信、業績データ等をご提供しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.yamadacorp.co.jp">http://www.yamadacorp.co.jp</a> ) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 <sup>(※)</sup> (※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 <sup>(※)</sup> 及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。